

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 靖
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次男
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次男
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 (横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号S Kビル) 株式会社創健社大阪支店 (大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の横浜支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,037,609	1,953,296	4,215,151
経常利益又は経常損失( ) (千円)	13,557	14,606	31,293
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	12,462	18,245	28,359
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,627	20,357	30,676
純資産額 (千円)	928,809	926,479	946,836
総資産額 (千円)	2,426,903	2,485,024	2,580,737
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.77	2.59	4.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.2	37.2	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,452	37,561	75,486
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,011	22,198	33,208
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,460	48,652	158,115
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,062,602	1,012,050	1,120,464

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	0.33	0.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第45期第2四半期連結累計期間及び第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により一部においては緩やかな回復傾向が見受けられたものの、欧州債務問題や世界景気の下振れ懸念、円高の長期化等により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、東日本大震災に伴う原発事故により原材料や加工品の安全性が、引き続き強く求められており、加えて先行き不透明感から、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向・低価格志向が続くという経営環境は極めて厳しいものとなっております。

このような経営環境の下、当社グループは第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」（平成23年4月1日から平成26年3月31日まで）』の2年目となります当連結会計年度におきましては、売上高拡大のための各種の施策の展開により、売上総利益の額を増加させ、営業利益の確保を図るため、役員・社員一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「栄養補助食品」がユーグレナの売上増により、前年同四半期比2.3%増の1億21百万円となりました。しかしながら、「副食品」がOEM供給のイベント土産向け無カンスイラーメン、水産缶詰の売上増があつて善戦したものの前年同四半期比2.5%減の3億77百万円、「その他」が除湿機の売上減により前年同四半期比19.0%減の48百万円と、「栄養補助食品」以外の品目は軒並み前年同四半期比で減少しました。特に「副食品」及び「嗜好品・飲料」については、昨年の震災特需の反動で減少したものと見ております。

この結果、全体の売上高は、19億53百万円（前年同四半期比4.1%減）となり、売上総利益率も26.6%と前年同四半期比0.5ポイント減となりました。販売費及び一般管理費は5億35百万円（前年同四半期比4百万円減、0.8%減）とほぼ前年並みでしたが、売上高の減少がひびき、営業損益につきましては、営業損失15百万円（前年同四半期は営業利益13百万円）となり、経常損益につきましては、経常損失14百万円（前年同四半期は経常利益13百万円）という結果にて終了しました。また、四半期純損益につきましては、四半期純損失18百万円（前年同四半期は四半期純利益12百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて98百万円の減少となりました。この主な要因は、「現金及び預金」の1億6百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2百万円の増加となりました。この主な要因は、「有形固定資産」の3百万円の減少等があつたものの、「保険積立金」の6百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて95百万円減少し、24億85百万円となりました。

##### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて64百万円の減少となりました。この主な要因は、「短期借入金」の23百万円減少、「流動負債その他（未払金など）」の22百万円減少及び「賞与引当金」の12百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて10百万円の減少となりました。この主な要因は、「退職給付引当金」の7百万円の増加及び「役員退職慰労引当金」の3百万円の増加等があつたものの、「長期借入金」の22百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて75百万円減少し、15億58百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて20百万円の減少となりました。この主な要因は、四半期純損失18百万円などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果37百万円、投資活動の結果22百万円及び財務活動の結果48百万円を使用し、前連結会計年度末に比べて1億8百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には10億12百万円(前年同四半期比50百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローとして減価償却費の12百万円等により一部相殺されたものの、売上債権の増加額15百万円、税金等調整前四半期純損失14百万円及び賞与引当金の減少額12百万円等により、営業活動の結果使用した資金は37百万円(前年同四半期は69百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローとして無形固定資産の取得による支出7百万円、保険積立金の積立による支出7百万円及び有形固定資産の取得による支出6百万円等により、投資活動の結果使用した資金は22百万円(前年同四半期比9百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローとして長期借入れによる収入80百万円により一部相殺されたものの、長期借入金の返済による支出74百万円及び短期借入金の純減額51百万円等により、財務活動の結果使用した資金は48百万円(前年同四半期は86百万円の獲得)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000 株
計	7,055,000	7,055,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		7,055,000		920,465		411,979

##### (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
中村 靖	横浜市港北区	837	11.87
中村 澄子	横浜市神奈川区	782	11.08
太田油脂株式会社	愛知県岡崎市福岡町下荒追28	590	8.36
創健会(取引先持株会)	横浜市神奈川区片倉2-37-11	579	8.21
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	317	4.49
月島食品工業株式会社	東京都江戸川区東葛西3-17-9	218	3.10
有限会社タカ・エンタープライズ	横浜市神奈川区片倉2-37-11	196	2.78
原田 こずえ	横浜市神奈川区	189	2.69
創健社従業員持株会	横浜市神奈川区片倉2-37-11	188	2.68
健康コーポレーション株式会社	東京都中野区中央2-9-1	171	2.42
計	-	4,069	57.69

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,043,000	7,043	
単元未満株式	普通株式 8,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		7,043	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式397株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	4,000		4,000	0.06
計		4,000		4,000	0.06

(注) 上表は、単元未満株式397株を除いております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,321,871	1,215,166
受取手形及び売掛金	604,320	618,280
有価証券	32,273	32,284
商品及び製品	157,378	156,672
仕掛品	223	213
原材料及び貯蔵品	27,502	27,411
その他	24,974	20,846
貸倒引当金	2,892	3,767
流動資産合計	2,165,651	2,067,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	287,963	287,963
減価償却累計額	217,452	220,623
建物及び構築物(純額)	70,511	67,340
土地	79,033	79,033
リース資産	22,180	25,834
減価償却累計額	1,855	4,389
リース資産(純額)	20,324	21,445
その他	187,832	188,443
減価償却累計額	172,957	175,324
その他(純額)	14,875	13,119
有形固定資産合計	184,745	180,938
無形固定資産		
その他	20,634	24,222
無形固定資産合計	20,634	24,222
投資その他の資産		
投資有価証券	99,112	95,914
保険積立金	80,784	87,385
その他	74,468	75,507
貸倒引当金	44,659	46,052
投資その他の資産合計	209,705	212,754
固定資産合計	415,085	417,916
資産合計	2,580,737	2,485,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	520,798	517,300
短期借入金	492,058	468,252
リース債務	4,809	5,578
賞与引当金	17,643	4,946
未払法人税等	9,052	5,674
その他	100,824	78,679
流動負債合計	1,145,186	1,080,432
固定負債		
長期借入金	210,852	188,506
リース債務	16,759	17,336
退職給付引当金	158,212	165,470
役員退職慰労引当金	72,900	76,200
繰延税金負債	8,752	7,639
その他	21,237	22,959
固定負債合計	488,714	478,112
負債合計	1,633,900	1,558,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	401,502	419,748
自己株式	899	899
株主資本合計	930,042	911,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,843	13,827
その他の包括利益累計額合計	15,843	13,827
少数株主持分	951	855
純資産合計	946,836	926,479
負債純資産合計	2,580,737	2,485,024

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,037,609	1,953,296
売上原価	1,484,632	1,433,224
売上総利益	552,977	520,072
販売費及び一般管理費	539,958	535,769
営業利益又は営業損失( )	13,019	15,696
営業外収益		
受取利息	535	2,330
受取配当金	818	922
仕入割引	1,120	1,085
貸倒引当金戻入額	2,158	-
破損商品等賠償金	502	95
その他	660	768
営業外収益合計	5,795	5,202
営業外費用		
支払利息	4,507	4,042
為替差損	749	67
その他	0	1
営業外費用合計	5,256	4,111
経常利益又は経常損失( )	13,557	14,606
特別利益		
固定資産売却益	-	25
保険解約返戻金	2,516	-
特別利益合計	2,516	25
特別損失		
固定資産除却損	888	0
投資有価証券評価損	235	205
保険解約損	34	207
特別損失合計	1,158	413
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	14,916	14,994
法人税、住民税及び事業税	3,356	3,347
法人税等合計	3,356	3,347
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	11,559	18,341
少数株主損失( )	902	95
四半期純利益又は四半期純損失( )	12,462	18,245

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	11,559	18,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,067	2,015
その他の包括利益合計	1,067	2,015
四半期包括利益	12,627	20,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,530	20,261
少数株主に係る四半期包括利益	902	95

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	14,916	14,994
減価償却費	10,632	12,624
固定資産除却損	888	0
投資有価証券評価損益( は益)	235	205
固定資産売却損益( は益)	-	25
保険解約損益( は益)	2,482	207
たな卸資産の増減額( は増加)	5,385	806
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,158	2,267
賞与引当金の増減額( は減少)	1,084	12,697
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,832	7,257
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,300	3,300
受取利息及び受取配当金	1,353	3,252
支払利息	4,507	4,042
為替差損益( は益)	612	0
仕入割引	1,120	1,085
売上債権の増減額( は増加)	54,668	15,708
仕入債務の増減額( は減少)	15,966	5,155
未払消費税等の増減額( は減少)	4,865	2,887
その他	15,585	21,570
小計	78,693	30,578
利息及び配当金の受取額	1,355	3,300
利息の支払額	4,404	3,830
法人税等の支払額	6,192	6,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,452	37,561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600	233,900
定期預金の払戻による収入	-	232,181
投資有価証券の取得による支出	135	136
有形固定資産の取得による支出	3,305	6,994
有形固定資産の売却による収入	4,831	50
無形固定資産の取得による支出	3,377	7,056
貸付けによる支出	700	-
貸付金の回収による収入	538	569
保険積立金の積立による支出	11,892	7,021
保険積立金の解約による収入	55	242
その他	1,573	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,011	22,198

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	118,837	51,670
長期借入れによる収入	40,000	80,000
長期借入金の返済による支出	72,180	74,482
自己株式の取得による支出	17	-
リース債務の返済による支出	179	2,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>86,460</b>	<b>48,652</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	612	0
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>142,288</b>	<b>108,413</b>
現金及び現金同等物の期首残高	920,313	1,120,464
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,062,602</b>	<b>1,012,050</b>

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運送・保管費	133,836千円	128,801千円
給料手当及び賞与	150,726	153,334
研究開発費	9,058	14,073
退職給付費用	14,084	15,990
役員退職慰労引当金繰入額	3,300	3,300
賞与引当金繰入額	18,582	4,621
貸倒引当金繰入額	-	2,294

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,283,117千円	1,215,166千円
有価証券(MMF等)	12,266	32,284
預入期間が3か月を超える定期預金	232,781	235,400
現金及び現金同等物	1,062,602	1,012,050

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金の支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金の支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円77銭	2円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	12,462	18,245
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	12,462	18,245
普通株式の期中平均株式数(株)	7,050,836	7,050,603

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社創健社  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所  
代表社員  
業務執行社員 公認会計士

津倉 眞 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士

若林 正和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。